

令和5年度 施策・基本事業マネジメントシート（令和4年度実績に基づく評価）				作成日 令和 6年 3月 5日	
政策体系	基本目標名	05	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり	施策主管課長	交通政策課
	政 策 名	03	都市機能の充実したまちづくり		
	施 策 名	02	公共交通網の整備		
施策関係課	市民生活課、いきいき高齢課、産業政策課、観光推進課、都市計画課、道路河川課、学校適正配置課、学校管理課				江田 健太郎

1. 施策の目的と成果把握

施策の目的 「対 象」	この施策は、誰、何を対象としているか	対象指標			単位	R4	R5	R6	R7	成果指標 設定の考え方	①公共交通を利用してもらえないことには維持が不可能であることを端的に示せる ②③収支率と同じ算出根拠を用いて市民が理解しやすく、かつ、事業運営の効率度を示せる（経費÷収入×100） ④公共交通が便利であると思う市民の割合を把握することで、各種事業の成果が確認できるため成果指標として採用した
	①市内全域	① 市域面積		km ²	356.04	-	-	-			
	②公共交通を利用する市民及び本市への来訪者	② 佐野市の人口		人	115,700	-	-	-			
		③									
		④									
施策の目的 「意 図」	この施策によって、「対象」をどういう状態にするのか	成果指標（意図の達成度を表す指標）		区分	単位	R4	R5	R6	R7	成果指標の 取得方法	① 輸送状況報告（佐野市地域公共交通協議会） ② 輸送状況報告（佐野市地域公共交通協議会） ③ 輸送状況報告（佐野市地域公共交通協議会） ④ 市政に関するアンケート
	①長期的に持続可能な公共交通ネットワークの形成 ②効率的かつ便利な公共交通の利用促進	①	公共交通利用者数(市内の鉄道・バス・タクシー利用者数)	目標	人	3,643,000	3,709,000	3,771,000	3,819,000		
				実績		3,860,438	-	-	-		
		②	生活路線バスの営業係数 （運賃収入100円あたりにかかる経費）	目標	円	480	460	440	420		
				実績		341					
		③	デマンドバスの営業係数 （運賃収入100円あたりにかかる経費）	目標	円	2,000	1,950	1,900	1,850		
				実績		1,701					
		④	市内の公共交通機関について、便利である と思う市民の割合	目標	%	55	55.5	56	56.5		
				実績		36.9					

2. 基本事業の目的と成果把握

基本事業名	対象	意図	成果指標	区分	単位	R4	R5	R6	R7	基本事業名	対象	意図	成果指標	区分	単位	R4	R5	R6	R7
公共交通ネットワークの形成	①公共交通機関	①公共交通サービスの向上する ①市と民間業者が連携して一体的かつ効率的なサービス提供を実現する	①	公共交通空白地域のカバー町会数	目標	157	157	157	157	公共交通の利用促進	①市民 ②来訪者	①② 公共交通が便利に利用できる	①	生活路線バス年間利用者数	目標	115,000	118,000	120,000	123,000
					実績	155	-	-	-						実績	155,691	-	-	-
			②	市が保有するバス車両数（年度末）	目標	15	13	11	9				②	生活路線バスアクト乗降客数	目標	9,400	11,000	12,000	12,600
					実績	15	-	-	-						実績	20,369	-	-	-
			③		目標								③	タクシー運賃助成を利用した高齢者	目標	34,800	35,200	35,600	36,000
交通結節点の機能強化	①利用者	①鉄道駅や新都市バスターミナルを便利に利用できる			実績										実績	41,258	-	-	-
			④		目標								④		目標				
					実績										実績				
			①	市内鉄道駅年間乗降客数	目標	3,194,000	3,246,000	3,299,000	3,339,000				①		目標				
					実績	3,427,350	-	-	-						実績				
			②	バスターミナル駐車場年間利用台数	目標	37,000	41,900	44,400	46,900				②		目標				
					実績	38,185	-	-	-						実績				
			③		目標								③		目標				
					実績										実績				
			④		目標								④		目標				
					実績										実績				

3. 施策及び基本事業の目標達成度評価

施策	令和4年度施策の取組方針				施策の取組方針・成果指標達成状況						
	・都市機能及び居住の誘導を図るうえで必要となるネットワークの検討を進める。 ・既存の生活路線バスのデマンド運行等の活用を踏まえた公共交通空白地域の解消と利用促進を図る。 ・生活路線バスの料金体系見直しを含めた交通利便性向上策の検討及び生活路線バスを活用した義務教育学校通学用バスの運営体制の確立を図る。 ・交通事業者との連携による具体的な観光誘客の検討を進める。 ・感染防止対策につながるMaaS等（ICカード、2次元コード決済、AI技術等を含むデジタル技術）を活用した交通サービス提供の検討を進める。 ・自転車活用推進計画の策定及び交通結節点の利便性向上に向けた検討を行う。				取組方針	■ 全て達成 □ 一部未達成 □ 全て未達成			【施策の取組方針達成状況】 ・デマンドエリアの利用者や医療機関利用者の誘導区域内での利便性向上を図った。 ・デマンド交通の吾妻エリアを佐野南部エリアに拡大し、飯田町外4町会の空白地域が解消した。また利用者から要望の多い施設について、ダイヤ改正に合わせて乗降場所を追加した。 ・葛生義務教育学校通学用バスについて、地域説明会等にて協議を行い2年間スクールバス方式での運行となった。 ・両毛地区・東武鉄道観光誘客連絡協議に参画し、池袋駅等でバスの配布、貨客混載事業等を行った。 ・デマンド交通への交通系ICカード決済の導入、並びに生活路線バスのキャッシュレス1日乗車券の販売を開始した。 ・自転車活用推進計画を策定及び交通結節点に観光協会等によるレンタルサイクルを設置した。 【成果指標達成状況】 ・公共交通利用者数は移動需要の回復等により目標を達成した。 ・各営業係数については日常生活に係る移動需要の回復等により運賃収入が増加し営業係数が目標を達成した。 ・コロナ禍の影響で乗り方教室や説明会等が開催できなかったこと等から、十分な周知や認知がされず、市政に関するアンケートの結果が目標に届かなかった。		
基本事業	基本事業名	令和4年度基本事業の取組方針	基本事業の取組方針・成果指標達成状況			基本事業名	令和4年度基本事業の取組方針	基本事業の取組方針・成果指標達成状況			
	公共交通ネットワークの形成	・鉄道、バス、タクシー等の既存ストックをフル活用し、居住誘導区域内での自動車に過度に依存しない移動手段の確保についての検討を行う。	取組方針	■ 全て達成 □ 一部未達成 □ 全て未達成 成果指標 □ 全て達成 ■ 一部未達成 □ 全て未達成			公共交通の利用促進	・Suica等の交通系ICカードの路線バス全体への利用環境整備や位置情報サービスへの対応など、デジタル技術を活用した交通サービスの検討を行う。 ・佐野市生活路線バスの利用者数等の各種データを把握し、利便性向上、効率的運行に向けた取組を検討し、実施する。 ・葛生義務教育学校の開校に向け、通学輸送に生活路線バスを活用することについて、関係機関と協議を進める。 ・自転車活用の推進のため、自転車活用推進計画を策定する。	【基本事業の取組方針達成状況】 ・デマンドでの交通系ICカード決済やキャッシュレス1日乗車券の販売を開始。 ・利用者等からの意見等を基に運行ダイヤの改正を実施した。 ・葛生義務教育学校通学用バスについて、地域説明会及び開校準備委員会において協議を行った。 ・自転車活用推進計画を策定した。 【成果指標達成状況】 ・移動需要が回復したこと等により、年間利用者数が155,691人となり目標を達成した。 ・大型連休期間中の旅客数の増加により、アクト乗降客数が20,369人となり目標を達成した。 ・助成方法の見直しや利用目的の緩和により、タクシー助成高齢者数が41,258人となり目標を達成した。		
	交通結節点の機能強化	・駅等の主要な交通結節点でのスムーズな乗り継ぎや交通結節点への自転車を活用したアクセスなど、交通結節点の利便性向上に向けた検討を行う。 ・指定管理者と連携し、新都市バスターミナルの適切な維持を行うとともに、利便性向上に繋がる機能強化の検討を行う。	取組方針	■ 全て達成 □ 一部未達成 □ 全て未達成 成果指標 ■ 全て達成 □ 一部未達成 □ 全て未達成					【基本事業の取組方針達成状況】 ・鉄道と生活路線バスの接続を考慮しダイヤを改正した。 ・佐野駅での生活路線バス同士の乗継を考慮しダイヤを改正した。 ・サイクル&バスライド駐輪場を6か所指定した。 ・新都市バスターミナルの駐車場内に指定管理者によるキッチンカーを出店し、待合所の利便性向上を図った。 【成果指標達成状況】 ・移動需要が回復したこと等により、市内鉄道駅年間乗降客数は3,427,350人となり目標を達成した。 ・高速バス利用者数の回復に伴い、駐車場利用台数も回復傾向にあることにより、バスターミナル駐車場年間利用台数が38,185台となり目標を達成した。		

4. 施策の基本情報

施策の基本情報	社会情勢変化、国・県の動向、市民・議会意見等		施策の成果向上に向けての役割分担		
	・人口減少、超高齢化社会への対応が求められている。 ・コロナ禍によるライフスタイルや環境の変化で移動需要が大きく減少し、これまでの既存の公共交通サービスを維持できなくなることが懸念されている。 ・令和2年11月に「改正地域公共交通活性化再生法」が施行され、地域公共交通計画の策定を通じた地域の輸送資源の総動員が求められている。 ・公共交通にデジタル技術の活用と災害・環境対策の推進が求められている。 ・高齢運転者による交通事故防止対策の推進が求められている。		市民	事業所	行政
	・過度な自動車依存から公共交通への転換を図る。特に、朝夕の道路渋滞緩和の観点から、積極的に公共交通を利用する ・より良い公共交通網の形成に向けて、市へ改善点などを提言する			・朝夕の道路渋滞対策として、従業員に積極的に公共交通を利用するよう促す ・公共交通事業者は、相互の連携強化により、乗り継ぎ等の円滑化を図るとともに、運行のサービス向上に努める	・公共交通を維持していくために、利用促進や経費節減に市民と一体となって取り組む ・小中学生を対象に公共交通について学ぶ機会を創出する ・主要な交通結節点における利便性向上に努める

5. 施策全体の総括・今後の課題・今後の方向性

施策の成果実績と施策の基本情報及び施策コストに関する全体総括			今後の課題	今後の方向性
・デマンド交通利用者が居住誘導区域内の医療施設等を利用しやすいよう新たに乗降場所を追加し、生活路線バスネットワークの強化を図った。またデマンド交通のエリアを拡大し空白地域の一部を解消したが、運行の効率化を重視しエリア拡大を行ったことから空白地域のカバー町会数の目標値に及ばなかった。今後も空白地なまちづくりの推進のためには更なる公共交通ネットワークの形成が必要である。 ・生活路線バスの利用者数は、新型コロナウイルス感染症の影響で大幅に減少していたが、運行ダイヤの改正や路線の見直し等を行った結果、令和4年度の利用者数は155,691人となり、令和元年度の利用者数139,835人を上回る結果となった。その理由は生活路線バスの利用実態に合わせたダイヤ設定、高校生の通学利用の増加、佐野新都市線の減便により生活路線バスへ利用者が割り振られた影響等と考える。今後も鉄道等の既存の公共交通との連携やデジタル技術を取り入れた利用促進策を実施し、また利用者ニーズを的確に捉え、生活路線バスの利便性向上や効率的運行への取組を行う必要がある。 ・デマンド交通への交通系ICカード決済の導入やキャッシュレス1日券の販売等の施策を展開し、生活路線バスの利用促進を図った結果、生活路線バス年間利用者数やタクシー運賃助成を利用した高齢者数の目標値は達成したが、市民アンケートの結果は目標値に至らなかった。その理由は乗り方教室等の公共交通を知るきっかけづくりの不足等と考える。今後は公共交通の利用機会の拡大や利便性向上に向けた取組が必要である。 ・佐野駅及び新都市バスターミナル周辺に観光協会や民間事業者によるレンタルサイクルを設置し、交通結節点の利便性向上を図った。今後は観光誘客拡大に活用した交通結節点の機能強化の取組が必要である。 ・持続可能な社会を実現するため「佐野市自転車活用推進計画」を策定した。今後は自転車を活用した2次交通の利用促進が必要である。 ・令和4年度の決算額は1億3,896万円となり、令和3年度の決算額1億5,128万円と比べ約1,230万円の減となった。主な要因は、バスターミナル指定管理事業費の減額によるものである。			【令和5年度で解決する課題】 ・交通系ICカードとマイナンバーカードとの連携等に関する情報収集 【令和6年度以降にも引き継がれる課題】 ①コンパクト・プラス・ネットワークの推進に向けた公共交通ネットワークの形成 ②生活路線バスの利便性向上・効率的運行に向けた取組 ③2次交通の利用促進と観光誘客拡大の取組 ④公共交通空白地域の解消 ⑤高齢者の公共交通の利用促進 ⑥佐野新都市線利用者の減少による運行のあり方 ⑦生活路線バスと福祉輸送バス・通学用バスとの連携 【令和6年度重要課題】 ⑧デジタル技術を活用した公共交通の利便性向上	①立地適正化計画を推進するため、鉄道、バス等の既存の公共交通の連携及び利用促進を図る。 ②地域公共交通計画に基づき、生活路線バスの利便性向上・効率的運行を図るため、利用者数などの各種データ等を参考に、適宜運行ダイヤや運行経路等の見直しを行う。また市内各地において生活路線バスの乗り方教室等を開催し、利用者数の増加を図る。 ③鉄道事業者と連携したサイクルトレイン等の導入に向けた検討を行う。 ④既存デマンドエリアの乗降場所の追加や、公共交通空白地域へのデマンド交通等導入の必要性を検討する。 ⑤ICTによるサービス（交通系ICカード等の利用促進）を推進するなど、高齢者が公共交通を利用しやすい環境整備を行う。 ⑥佐野新都市線と生活路線バスとの今後のあり方について検討を進める。 ⑦生活路線バスを活用した福祉輸送・通学輸送について検討を進める。 ⑧交通事業者が行うMaaS等のデジタル技術との連携について検討を行う。